

特定原産地証明書発給事業の収支状況

2020年4月1日～2021年3月31日

日本商工会議所
(単位:円)

科 目	2020年度決算額
手数料収入	791,436,020
手数料収入	791,436,020
年度内収入計(A)	791,436,020
事業費	627,285,942
人件費	529,022,465
会議費	0
研修費	549,561
印刷費	11,656,171
通信運搬費	5,687,863
OA関連費	17,430,031
業務委託費	62,939,851
管理費	125,913,777
事務所費(家賃・共益費)	92,060,917
図書資料費	2,970
備品消耗品費	33,834,206
旅費交通費	15,684
退職給与引当金	4,012,340
退職給与引当金繰入額	4,012,340
システム改修引当金	70,000,000
システム改修引当金繰入額	70,000,000
年度内支出計(B)	827,212,060
年度内収支差額(A-B)	-35,776,040
前年度繰越金	320,057,426
次年度繰越金(前年度繰越金+年度内収支差額)	284,281,386

注1) 本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国26商工会議所内に
日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2) 発給件数は、254,726件(メキシコ:5,012件、マレーシア:14,935件、チリ:2,496件、
タイ:84,490件、インドネシア:40,151件、ブルネイ:4件、アセアン:20,411件、フィリピン:5,845件、
スイス:3,162件、ベトナム:25,907件、インド:47,571件、ペルー:175件、オーストラリア:4,252件、
モンゴル:315件)。

注3) OA関連費の用途は、発給システム改修費など。

注4) 業務委託費の用途は、システム運用・保守費、PR費など。